

伊賀市第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

資料1

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2021(令和3)年度 (目標値)	2021(令和3)年度 (実績)	実績/目標値 (%)	評価	これまでの取り組み状況	2022(令和4)年度 (目標値)	課題と取り組み
1 住み慣れた地域で暮らし続けるために ～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進と生活支援の充実	(1) 地域共生社会の推進、相談支援体制の充実	P 46	地域包括支援センター	①	総合相談支援延件数	件	8,100	6,527	80.6	B	総合相談支援述べ件数は減少しているが、実件数や連携回数は増加している。地域包括支援センターが相談窓口であることの周知が図られ、三職種のスキルアップによってスムーズに適切な関係機関につなぐことができています。	8,200	福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センター（本庁、東部サテライト、南部サテライトの3か所）に三職種（社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員）を置いている。最近では経済的に困窮や社会的孤立・虐待など、高齢者だけでなく世帯全体として課題を抱えているケースが増加している。それら困難な相談事例に対応できるよう、各専門職種のスキルアップを図るとともに、関係機関との連携を推進する。
	(2) 医療計画との整合性の確保、医療と介護の連携体制の構築	P 47	医療福祉政策課	②	地域包括ケアシステム会議開催回数（検討会等含む）	回	4	2	50.0	C	「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を年4回開催し、多職種間の連携を深め、課題の抽出、整理を行い、在宅医療・介護連携の取り組みを進めている。新型コロナウイルス感染症により予定していた4回のうち2回の会議は中止し、書面での確認により事業実施となりました。	4	引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け医療や介護、福祉関係者間の連携強化に取り組むとともに、課題の抽出・整理を行い課題解決に向けて検討をすすめる。
	(3) 高齢者の権利を守る支援の充実	介護高齢福祉課	P 50	③	相談件数	件	150	213	142.0	AA	中核機関である伊賀地域福祉後見サポートセンターを中心に関係機関と連携を図ることにより制度利用が必要な人からの相談を申立に繋げることができた。	200	成年後見制度の利用促進を図るため引き続き伊賀地域福祉後見サポートセンターと連携し、必要な時に必要な人が確実に後見制度を利用できるよう努める。また、成年後見制度はまだ馴染みがなく、広く使われていないという状況を踏まえ、後見制度やサポートセンターの周知・啓発に努めていく。
					申立てに至った件数		15	20	133.3	AA		17	
	(4) 地域ぐるみの高齢者支援の推進	介護高齢福祉課	P 52	④	高齢者あんしん見守りネットワーク会員登録件数	件	256	252	98.4	B	伊賀市高齢者あんしん見守りネットワーク事業の手引きの見直しを行った。また地域包括支援センターより、認知症サポーター養成講座や講演会のお知らせを行った。	257	会員の登録数は概ね目標値まで増えているが、情報共有などネットワークの活用方法が構築されていない。今後は具体的な活用方法や事業展開について協議していく。
地域ケア会議の開催回数（重層的支援体制整備事業に係る会議）					回		40	24	60.0	C		40	社会福祉法に規定する重層的支援体制整備事業の一環として、地域生活課題を抱える地域住民に対する支援体制の検討について引き続き積極的に会議を開催する必要がある。また、「地域づくり・資源開発機能」「政策形成機能」については、第4次伊賀市地域福祉計画と連動しながら地域に共通した課題の解決をめざす。
(5) 高齢者福祉サービスの充実	医療福祉政策課	P 54	⑥	地域福祉ネットワーク会議設置数	箇所	37	37	100.0	A	引き続き未設置地区に対しては、地域福祉コーディネーターが設置支援に取り組むとともに、設置後の地域課題の解決を図る運営支援についても行っている。	37	地域の実情に応じて対応しているが、温度差があることは否めないため、引き続き地域のニーズとのマッチングを模索して、各地域の実情に応じた支援を行う。	
				介護予防ケアマネジメント件数		件	5,700	4,881	85.6		B	5,800	高齢者の多様なニーズや生活支援のニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスの提供が求められており、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業の充実を図る。

伊賀市第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

資料1

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2021(令和3)年度 (目標値)	2021(令和3)年度 (実績)	実績/目標値 (%)	評価	これまでの取り組み状況	2022(令和4)年度 (目標値)	課題と取り組み
		P 56	地域包括支援 センター	⑧	把握され介護予防事 業等につなげた人の数	人	300	259	86.3	B	関係機関等からの情報収集により、支 援を必要とする高齢者を把握し、担当 する保健師が介護予防活動等に繋げて いる。	310	当市には介護予防に資する社会資源が まだ不足しており、身近な地域で介護予 防に取り組める拠点づくりを進めていく。
		P 57	地域包括支援 センター 介護高齢福祉 課	⑨	介護予防普及啓発事 業への参加者数	人	15,000	4,566	30.4	D	運動機能・口腔機能の低下、認知症の 予防の啓発のため、出前講座や介護予 防教室を開催している。 社会福祉法人が地域で介護予防教室 等を催し、市民主体の介護予防活動の 取組が行えるよう、普及啓発に努めてい る。	16,000	介護予防に関する知識の普及啓発及び 介護予防事業に対する需要が高まってい るため、効果的・効率的な事業の検討・ 改善をして参加者を増やしていく。 地域での教室開催が参加者の増加に繋 がっている。まだ参加に至っていない高齢 者を通いの場へ促す方策について検討 し、参加者を増やしていく。
		P 57	地域包括支援 センター	⑩	介護予防グループの数	箇所	58	41	70.7	B	住民主体の介護予防活動を促進する ため、介護予防リーダー養成講座を開 催している。	62	講座修了後に、地域でうまくグループを立 ち上げ、それを継続できるよう支援してい るが、グループ立ち上げに至らない地域も 存在しているため、養成講座において動 機付けを強化していく。
		P 57	介護高齢福祉 課	⑪	介護予防サロンの数	箇所	13	9	69.2	C	介護予防活動を通じ、高齢者の社会 的孤立や閉じ籠りを防ぐことを目的に活 動を行っている団体に補助金の交付を 行っている。 令和元年度は10団体、令和2年度は 8団体、令和3年度は9団体が活動 しており支援を行った。	13	社協でもサロン活動に対する補助がある ため、市として補助する以上は社協で支 援しているサロンとの差別化を図る必要が ある。今後は誰でも気軽に参加でき、介 護予防効果が高くなるようなサロン活動を 展開してもらえそうな仕組みを作ってい く。
		P 58	介護高齢福祉 課	⑫	配食数	食	57,600	56,703	98.4	B	ケアマネや別居親族、民生委員児童委 員からの相談による申請が年々増えてい る。周知がなされてきたことがうかがえる。	58,800	高齢化がすすみ、支援が必要な人はま すます増加と多様化している。情勢に応じ て対象要件等の見直しを行うことも検討 する。
		P 59	介護高齢福祉 課	⑬	訪問理美容サー ビス利用件数	件	77	47	61.0	C	要介護状態のため外出することができ ない高齢者を対象に、理美容店が自宅に 訪問し散髪等を行うことで、高齢者の生 活の向上に繋がっている。	79	寝たきり高齢者等に出張で理美容サー ビスを実施する場合の出張費を支払って いる。市広報に毎年掲載しているが、利用 者の増加に繋がっていないため周知方法 を検討する必要がある。
		P 59	介護高齢福祉 課	⑭	軽度生活援助サー ビス事業利用時間	時間	128	186.5	145.7	AA	伊賀市シルバー人材センターに業務委 託し、独り暮らし高齢者等が在宅生活 を継続できるよう、「ちょっとした手助け」 (買い物や生活経路の草刈り等)を 行っている。	130	シルバー人材センターに事業を委託して いるが、安全管理や人材不足から個々の ニーズに対応しきれないことが増えてきた。 引き続き、シルバー人材センターに委託 内容や人材派遣について、ニーズに対応 いただけるよう協力を求めていく。
(6) 住み良いまちづくりの推進	医療福祉政策 課	P 61		⑮	ユニバーサルデザイン研 修会開催回数	回	1	1	100.0	A	令和4年1月21日(金)に徳島大 学白山教授を講師とし、新型感染症拡 大防止対策として、オンライン方式で市 職員ならびに社会福祉法人の職員を対 象に研修会を開催した。	1	ユニバーサルデザインの理念の普及につ いて、市職員のみならず、広く市民へ周知 を行っていく。

伊賀市第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

資料1

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2021(令和3)年度 (目標値)	2021(令和3)年度 (実績)	実績/目標値 (%)	評価	これまでの取り組み状況	2022(令和4)年度 (目標値)	課題と取り組み
		P 63	介護高齢福祉課	⑩	福祉有償運送事業補助金額	千円	10,967	9,664	88.1	B	福祉有償運送実施事業所(NPO)に対し、運営費助成を行っており、令和3年度には補助基準額の限度額を見直し、事務経費の基準額改正を行った。また、運行実績に応じた運営費助成においては、運行回数に応じた経費算出基準を細分化するとともに、運行回数に応じた加算率の割合を大きくした。これにより事業所の運営状態安定化に繋がり、公共交通機関を利用できない移動制約者のための交通手段の確保に取組むことができています。	11,207	移動制約者にとって福祉有償運送事業による移動支援サービスは通院や買い物など社会生活を送るうえで必要不可欠な手段であるため、引き続き安定した運営が行えるよう支援する。しかし高齢化が進むにつれ移動制約者が増え、移動手段のニーズは高まる一方である。福祉有償運送事業だけに頼る現状では多様化するニーズには対応できない。また、福祉有償運送の対象とならない高齢者の移動手段についても検討していかなければならない。
	(8)安全・安心のまちづくりの推進	P 65	介護高齢福祉課	⑪	緊急通報装置設置台数	台	170	164	96.5	B	緊急通報装置等を貸与し、24時間365日体制で「緊急通報」「各種相談」に対応した。また、令和4年度から、これまでオプションとしていた人感センサーを標準装備とし、自身で緊急ボタンを押すことができなくても、異常を察知することができる体制を整えた。さらに、固定電話を持っていない人も利用できるよう、携帯電話を利用した緊急通報装置を導入した。	175	利用回線を拡大したことにより、これまで利用できなかった人も利用できる仕様とした。今後は周知方法を見直し、利用者数の拡大を図る。
2 いきいきと活動するために ～介護予防と生きがいづくり・社会参加の促進	(2)就労・ボランティア活動の促進	P 68	商工労働課	⑫	高齢者職業相談実施回数	回	22	21	95.5	B	高齢者の就労機会が広がるように市内一円で高齢者職業相談を実施している。令和3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止した箇所があった。	22	参加者数が減ってきているので、周知方法を工夫するなど関係機関と協同して実施していく。
		P 69	商工労働課	⑬	職業相談員による巡回相談実施回数	回	204	205	100.5	AA	就労は高齢者にとって収入を得るだけでなく生きがいとしても重要であるため、職業相談員を設置し、巡回による相談を実施している。	204	関係機関との連携を強化するとともに、引き続き巡回相談を実施していく。
	(3)生きがい活動の推進	P 71	介護高齢福祉課	⑭	単位老人クラブ数	団体	113	111	98.2	B	老人クラブという自主的な組織に、国と県の補助に加え、伊賀市単独の補助を行っている。高齢者の生きがいづくりの場や社会貢献などの活動を支援しているが、年々会員数が減少傾向にある。	110	伊賀市老人クラブ全体について、市老連の在り方や単位クラブの活動について課題を見据えたくて協議していく。
3 認知症になっても安心して暮らすために ～「共生」と「予防」	(1)普及啓発・本人発信支援	P 72	地域包括支援センター	⑮	認知症サポーター数	人	8,800	7,763	88.2	B	コロナ禍のため学校を対象にした養成講座の開催は激減したが、職域等を対象とした講座が多く開催され、目標値に近いサポーターを養成することができた。	9,600	認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ等)の整備に向けて、認知症の人やその家族に対する具体的な活動を行いたいという意欲のある認知症サポーターを対象としたステップアップ講座の開催や、認知症(介護)予防教室、安心見守り声掛け訓練等を開催することで、認知症の理解者・支援者を増やし、認知症になっても安心して住み続けることのできるまちづくりをめざす。
	(3)家族に対する支援の充実	P 76	地域包括支援センター	⑯	認知症カフェ実施箇所数	箇所	4	4	100.0	A	認知症の人や介護家族、地域住民や専門職等、誰もが参加できるよう、気軽に集まり、交流できる集いの場を開設している。	5	交通の便が悪いこともあり、参加者が固定化している。運営できる人材を育成し、実施箇所を増やすことで、参加者の増加を図る。

伊賀市第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

資料1

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2021(令和3)年度 (目標値)	2021(令和3)年度 (実績)	実績/目標値 (%)	評価	これまでの取り組み状況	2022(令和4)年度 (目標値)	課題と取り組み	
4 介護が必要となっても安心して暮らすために～介護保険事業の充実	(3) 市町村特別給付の実施	P 97	介護高齢福祉課	㉓	市町村特別給付費 (紙おむつ等介護用品)	千円	28,900	25,487	88.2	B	要介護認定を受け、在宅で生活する人に対し紙おむつ等購入費の給付を行っている。財源は65歳以上の第1号被保険者の保険料。	29,400	在宅介護を推進するために紙おむつ等介護用品の給付は必要であると考えているが、対象者が年々増えるため、給付費もかなり増えている。対象者や上限額の見直しを視野に、他市の条件等を参考にしながら要綱等改正を検討していく。	
	(4) 利用者本位のサービス提供の推進	介護高齢福祉課(介護事業係)	P 97	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉔	介護相談員派遣件数	件	0	0	0.0	/	介護相談員事業は令和元年度から休止している。	24	介護相談員事業については、令和元(平成31)年度当初から休止している。受入施設からの苦情等があり、見直しの期間としているが、第三者外部評価として、或いは虐待の早期発見に有効とされており、保険者として必要な事業と考える。課題を見直して改めて事業再開を検討する。
		介護高齢福祉課(介護事業係)	P 98	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉕	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金対象法人数	法人	3	2	66.7		C	社会福祉法人の社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な介護保険被保険者等に対して、介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行っている。	3
		介護高齢福祉課(認定調査係)	P 98	介護高齢福祉課(認定調査係)	㉖	要介護認定の適正化研修回数	回	13	13	100.0	A	介護高齢福祉課認定調査係の調査員に対する訪問調査に係るミーティングを月1回開催している。加えて、認定のための訪問調査を委託している事業所の調査員を対象に、年間で1回認定調査のための研修会を開催している。	13	公平公正な認定調査のため、ミーティングや研修会を行い、調査スキルの向上に努めている。調査員により調査結果に相違が出ないよう、今後も引き続き情報共有や研鑽の機会を設けることが必要である。
		介護高齢福祉課(介護事業係)	P 98	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉗	ケアプランの点検事業所数	事業所	8	8	100.0	A	事業所1カ所につき1人ケアマネを選出し、そのケアマネが立てたケアプランに対し、別の事業所のケアマネが点検等を行い、そこから適切なケアプラン作成の視点・気づきを促すことで、互いのレベルアップを図っている。	8	介護給付費等適正化事業として実施している。ケアプランチェックを受けたケアマネが、事業所に他事業所のやり方等を持ち帰り、事業所内でフィードバックできているかが課題である。それには、今のチェック方法でいいのか、全体を集めての手法がいいのかなど、ケアマネがケアプランチェックの必要性を実感できるよう事業内容を検討していく。
		介護高齢福祉課(介護事業係)	P 99	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉘	住宅改修の点検件数	件	2	2	100.0	A	その年度に給付を行った改修の中から抽出して被保険者宅を訪問し、実際の改修状況を確認し、改修に至るまでの経緯、使用状況や生活変化の聞き取りを行っている。	2	介護給付費等適正化事業として実施している。年間スケジュールを立て、定期的に変更していけるよう調整を行っていく。
		介護高齢福祉課(介護事業係)	P 99	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉙	福祉用具購入・貸与調査件数	件	2	2	100.0	A	その年度に給付を行った用具の購入の中から抽出して被保険者宅を訪問し、実際の設置状況を確認し、選定に至るまでの経緯、使用状況や生活変化の聞き取りを行っている。	2	介護給付費等適正化事業として実施している。年間スケジュールを立て、定期的に変更していけるよう調整を行っていく。
		介護高齢福祉課(介護事業係)	P 99	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉚	年間介護給付費通知回数	回	2	2	100.0	A	介護保険サービスの内容や費用確認のため、年2回の発送を行っている。 9月発送数：5,661通 3月発送数：5,645通	2	介護給付費等適正化事業として実施している。介護サービス利用者の増加により、発送件数は年々増加している。

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2021(令和3)年度 (目標値)	2021(令和3)年度 (実績)	実績/目標値 (%)	評価	これまでの取り組み状況	2022(令和4)年度 (目標値)	課題と取り組み
		P 100	地域包括支援センター	③①	地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	300	333	111.0	AA	支援困難事例等に対し、主任介護支援専門員が指導・助言を行っている。	310	障がい者福祉や生活困窮等、幅広い知識を持って支援できるよう、介護支援専門員の後方支援をさらに強化する。
		P 100	医療福祉政策課 (福祉監査係)	③②	介護サービス事業者等に対する集団指導等開催回数	回	2	3	150.0	AA	正確な情報の伝達・共有により不正等の行為を未然防止するために、年1回以上、管理者等を1か所に集合させて行うものとして、本年度は集団指導を3回行った。 第1回：令和3年5月26日 第2回：令和3年11月17日 第3回：令和4年2月21日	2	医療福祉政策課福祉監査係、介護高齢福祉課介護事業係や地域包括支援センター等、関係部署と連携して合同実施を行う等、より効率良く進める。
		P 100	医療福祉政策課 (福祉監査係)	③③	実地指導数	回	15	15	100.0	A	介護保険施設等ごとに、介護サービスの質、運営体制、介護報酬請求の実施状況等の確認のため、原則、実地により行っている。	15	コロナ禍により運営（実地）指導を予定していた事業所の全てを行うことができなかったため、次年度に日程調整等を行い、柔軟に対応し実施する。
	P 101	介護高齢福祉課	③④	家族介護教室事業参加者数	人	120	0	0.0	E	年々、減少傾向にある家族介護教室だが、本年度は新たに開催を予定している法人が増えた。なお、令和3年度については新型コロナウイルス感染症の拡大を受け全ての教室を中止した。	130	開催しても、本人の介護予防教室とは違い参加者が集まりにくい。参加するためには、被介護者の居場所を確保することが必要になり、介護サービス事業所等への事前予約が難しいことや、介護者自身が多忙ということが参加者が集まりにくい原因と考えられる。しかし、この事業は必要であると考えため、地域に呼び掛ける等して、参加者の増加を目指す。	

◇達成率について ～6段階評価（達成率）～	
AA	計画の内容を100%を超えて実施
A	計画の内容を100%実施
B	計画の内容を70%以上100%未満実施
C	計画の内容を50%以上70%未満実施
D	計画の内容を50%未満実施
E	計画の内容を未実施

集計
6
9
12
5
1
1

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み
1 住み慣れた地域で暮らし続けるために ～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進と生活支援の充実	(1)地域共生社会の推進、相談支援体制の充実	P32	地域包括支援センター	①	総合相談支援延件数	件	6,350	7,418	117	AA	民生委員やケアマネ、医療機関、他課からの相談が増加しており、関係機関と当センターとの連携が進んできている。	6,350	より困難な相談事例に対応するため、専門職種のスキルアップが急務である。また、課題解決のためには、普段からの他機関との情報共有や連携が必要であるため、連携会議等を活用し、当センターの相談機関としての役割の周知を図っていく。
	(2)医療計画との整合性の確保、医療と介護の連携体制の構築	P33	医療福祉政策課	②	地域包括ケアシステム会議開催回数(検討会等含む)	回	6	4	67	C	「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を年4回開催し、多職種間の連携を深め、課題の抽出、整理を行い、在宅医療・介護連携の取り組みを進めている。平成28年度からは、お薬手帳を利用した在宅患者の薬の管理の仕組みづくりについて取り組んでいる。(平成30年度は調査研究チームを立ち上げていない。)	6	「お薬手帳を利用した在宅患者の薬の管理の仕組みづくり」の取り組みを通じて、多職種間や専門職と患者やその家族との関りが高まってきており、今後も「保健・医療・福祉分野の連携検討会」で課題の抽出、整理を行い、具体的な取り組みを進めていく。
	(3)高齢者の権利を守る支援の充実	介護高齢福祉課	P36	③	市長申立による後見人等就任件数	件	4	4	100	A	申立件数は、例年極端な増減はないが、報酬助成件数は年々増加している。市長申立は福祉関係者からの相談によるものが大半であり、関係機関と連携が図れているため、調査から申立まで速やかに行えている。	4	早期発見、早期対応が支援に繋がるため、福祉関係機関や地域が連携することで適切な対応がとれるよう、引き続きネットワークを強化していく必要がある。また、伊賀地域成年後見サポートセンターを通じて、権利擁護の必要性を発信し、相談件数を増やすことで必要な支援に繋げていくよう努めていく。
		介護高齢福祉課	P36	④	日常生活自立支援事業利用助成額	千円	1,925	1,824	95	B	市民税非課税者を対象に利用料(1,000円)の1/2の助成を行っている。平成30年度の利用助成者は138名。判断能力の不十分な人が福祉サービスの利用に関する援助や日常的な金銭管理支援を受けることで、住み慣れた地域で自立した生活を送ることに繋がっている。	1,925	三重県が本事業を段階的に廃止することになり、平成31年度から利用料補助の回数に制限(2回→1回→廃止)を設けている。当市においては平成31年度から3回/月を上限に助成することとしている。この事業が判断能力の不十分な人の生活を支える重要な役割の一部を担っていることから、今後の利用料補助金額を含め、今後の方針を検討していく。
	(4)地域ぐるみの高齢者支援の推進	介護高齢福祉課	P37	⑤	高齢者あんしん見守りネットワーク会員数	人	652	252	39	D	平成30年度に、これまで登録している事業所の在存確認をし、登録名簿の整理を行った。会員に対しては、「認知症に関する講演会&座談会」を開催した。	655	地域資源であるネットワーク会員に対して、「安心防災ネット登録」の推奨や、行方不明者等が出た場合の情報共有など、ネットワークの活用方法を検討し、具体的な取組みに繋げていく。また、社協が行う「見守り支援員養成」事業と連携した事業展開ができるよう、話し合いを進めていく。
		地域包括支援センター	P38	⑥	地域ケア会議の開催回数	回	40	37	93	B	対応の困難な事例を中心に、地域の支援者を交えて地域ケア会議を開催し、課題の解決を図った。会議の開催を積み重ねることで多くの機関や人に地域ケア会議の有効性や役割を理解してもらえるようになってきている。	40	個別ケースの課題に対応することに終始してしまい、地域課題の発見や政策形成への展開に繋げる機能がまだまだ弱い。強化を図っていく。
	(5)高齢者福祉サービスの充実	医療福祉政策課	P39	⑦	地域福祉ネットワーク会議設置数	箇所	36	36	100	A	引き続き未設置地区に対しては、地域福祉コーディネーターが設置支援に取り組むとともに、設置後の地域課題の解決を図る運営支援についても行っていく。	39	地域の実情に応じて対応しているが、温度差があることは否めないため、引き続き地域のニーズとのマッチングを模索して、各地域の実情に応じた支援を行う。
		地域包括支援センター	P40	⑧	介護予防ケアマネジメント件数	件	5,280	8,590	163	AA	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、介護支援専門員による介護予防ケアプランを作成している。	5,280	高齢者の多様なニーズに生活支援のニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスの提供が求められており、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業の充実を図る。

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み
		P41	地域包括支援センター	⑨	把握され介護予防事業等につなげた人の数	人	270	286	106	AA	関係機関等からの情報収集により、支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等に繋げている。	270	当市には介護予防に資する社会資源がまだ不足しており、身近な地域で介護予防に取り組める拠点づくりを進めていく。
		P41	地域包括支援センター	⑩	介護予防普及啓発事業への参加者数	人	3,300	3,885	118	AA	運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催している。	3,400	介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、効果的・効率的な事業の検討・改善をして参加者を増やしていく。
		介護高齢福祉課	地域での教室開催が参加者の増加に繋がっている。まだ参加に至っていない高齢者を通いの場へ促す方策について検討し、参加者を増やしていく。										
		P42	地域包括支援センター	⑪	介護予防グループ	箇所	32	32	100	A	住民主体の介護予防活動を促進するため、介護予防リーダー養成講座を開催している。	36	講座修了後に、地域でうまくグループを立ち上げ、それを継続できるよう支援しているが、グループ立ち上げに至らない地域も存在しているため、養成講座において動機付けを強化していく。
		P42	介護高齢福祉課	⑫	介護予防サロンの数	箇所	13	10	77	B	地域で介護予防を実施してるサロンは10箇所あり、それぞれのサロンを前年度と比較すると開催回数や参加者数、補助金額は横ばい傾向で、安定していることがうかがえる。	15	継続的に市民自らが積極的に介護予防に取り組むことができるように、出前講座等題材を提供することや、参加者から会費を徴収し、補助金以外の収入を得るよう促していくことを提案していく。要望があれば、サロン間で情報提供できる「座談会」の場を設けることを検討する。引き続き、サロン設置に意欲的な地域があれば支援を行っていく。
		P42	介護高齢福祉課	⑬	配食数	食	42,800	49,655	116	AA	ケアマネや別居親族、民生委員児童委員からの相談による申請が年々増えている。周知がなされてきたことがうかがえる。 登録数209件(H30.3末)	42,500	引き続き事業を推進していく。長期的な課題として、安否確認を兼ねた365日昼・夜の配食サービスに対応できる業者は限定されている。支所ごとに地域分けをし、業者選定を検索しても、同条件で対応できる業者は現在のところ存在しない。同事業者であれば対応できない事業ではなく、条件を緩和するなどして、他事業者が参入できる条件に変更していくことを検討していく必要がある。
		P43	介護高齢福祉課	⑭	訪問理美容サービス利用件数	件	55	64	116	AA	要介護状態のため外出することができない高齢者を対象に、理美容店が自宅に訪問し散髪等を行うことで、高齢者の生活の向上に繋がっている。	55	市と契約し、利用者宅へ訪問した理美容店に対して出張料を支払っているが、市と契約をせずに出張している理美容店もあるので、自主的に出張する理美容店が増えていけば、事業の廃止を検討していく。
		P43	介護高齢福祉課	⑮	軽度生活援助サービス事業利用時間	時間	89.0	63.0	71	B	伊賀市シルバー人材センターに業務委託し、独り暮らし高齢者等が在宅生活を継続できるよう、「ちょっとした手助け」(買い物や生活経路の草刈り等)を行っている。	85.0	シルバー人材センターに事業を委託しているが、安全管理や人材不足から個々のニーズに対応しきれないことが増えてきた。引き続き、シルバー人材センターに委託内容や人材派遣について、ニーズに対応いただけるよう協力を求めていく。

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み	
		P43	介護高齢福祉課	⑯	養護老人ホーム入所者数	人	100	102	102	AA	老人ホーム入所判定委員会の判定に基づき適正な入所措置を行っている。平成30年度新規措置者19人	100	高齢化に伴い、独居生活が困難な人や低所得の高齢者が増え、養護老人ホームへの入所希望者は増えている。相談の段階から、他の支援の選択肢はないか等、福祉関係機関と連携し、適切な申請及び措置に繋げていく。	
	(6) 住み良いまちづくりの推進	P45	医療福祉政策課	⑰	ユニバーサルデザイン研修会開催回数	回	1	1	100	A	平成30年11月20日(火)に障がい福祉研修と合同で三重県アンバサダーの小崎麻莉絵さんをお招きし、ヘルプマークについての研修会を開催。令和2年1月31日(金)に徳島大学白山教授をお招きし、市職員ならびに社会福祉法人の職員を対象に研修会を開催予定。	1	ユニバーサルデザインの理念の普及について、市職員のみならず、広く市民へ周知を行っていく。	
		P46	介護高齢福祉課	⑱	福祉有償運送事業補助金額	千円	11,500	11,065	96	B	福祉有償運送実施事業所(NPO)に対し運営費助成を行っており、平成30年度は補助基準の限度額を見直し、運行回数に応じた運営費助成を行えるよう改正を図った。それにより事業所の運営状態が少し安定し、公共交通機関を利用できない移動制約者のための移動手段の確保に取り組むことができている。	11,500	福祉有償運送事業所(NPO)の人材(運転手)不足が深刻化しており、運行を継続していくことが困難な状況になってきている。民間の事業所(介護タクシーや福祉タクシー)は少なく、移動制約者の移動手段の担い手不足が懸念される。人材確保のため、何らかの手法を検討していく。しかし、移動手段は市全体の問題でもあるため、交通と福祉の連携について交通政策課と話し合いをもち、施策を展開していく必要がある。	
	(7) 安全・安心のまちづくりの推進	P47	市民生活課	⑲	地域安全活動実施回数(消費者トラブル対策出前講座)	回	5	5	100	A	H29年度から、市民に広く周知啓発を行うために出前講座だけでなく街頭啓発も併せて実施している。消費者トラブルや悪質商法の手法は多様化しているため、最新情報も盛り込みながら啓発を実施している。平成30年度は、出前講座3回と街頭啓発2回を行った。	5	出前講座の申込みが増加するよう、周知や広報の方法を検討する。	
		P48	介護高齢福祉課	⑳	緊急通報装置設置台数	台	230	209	91	B	ボタンを押すと、24時間対応のコールセンターに繋がり、独居の高齢者の安全確保と不安解消に繋がっている。登録件数152(H30.3末)	230	独居の高齢者は増えているが、協力員が確保できない人や電話回線の問題で利用者が増えていない。同事業を行う事業所が数力所あるので、次回の入札時には仕様の変更を検討していく。	
	2 いきいきと活動するために ～介護予防と生きがいづくり・社会参加の促進	(2) 介護予防の推進	P49	健康推進課	㉑	忍にん体操普及会による出前講座実施回数	回	45	37	82	B	出前講座の回数は減少しているが、多くの市民が忍にん体操に取り組んでいる状況である。企業からの依頼等もあり、幅広い世代の市民が体操に取り組むきっかけになっている。	46	若い世代の参加が少ないため、今後は企業等への事業紹介や地域で介護予防に取り組む住民(介護予防リーダー)にも講座を活用してもらおう等、安全かつ効果的に体操ができる環境づくりに努めていく。
			P50	健康推進課	㉒	在宅歯科訪問健康診査利用者数	人	15	9	60	C	在宅要介護者の希望者を対象に事業を実施しているが、受診者数は増加していない。	17	肺炎や心疾患予防に効果的である口腔衛生の重要性の啓発を行う機会が少なく、制度の認知度も低いと思われる。在宅要介護者に関わるケアマネなどへの情報提供を行うなど、利用促進に努める。

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み
	(3)就労・ボランティア活動の促進	P51	商工労働課	㉓	高齢者職業相談実施回数	回	22	22	100	A	高齢者の就労機会が広がるように市内一円で高齢者職業相談を実施している。	22	参加者数が減ってきているので、周知方法を工夫するなど関係機関と協同して実施していく。
		P52	商工労働課	㉔	職業相談員による巡回相談実施回数	回	204	208	102	AA	就労は高齢者にとって収入を得るだけでなく生きがいとしても重要であるため、職業相談員を設置し、巡回による相談を実施している。	204	関係機関との連携を強化するとともに、引き続き巡回相談を実施していく。
	(4)生きがい活動の推進	P53	介護高齢福祉課	㉕	単位老人クラブ数	団体	160	165	103	AA	老人クラブという自主的な組織に、国と県の補助に加え、伊賀市単独の補助を行うことで、高齢者の生きがいづくりの場や社会貢献などの活動を支援している。	140	連合会に属する単位クラブ(会員)が減少している。また、各支部によって、活動内容に差があるように見受けられるため、活動状況等聞き取るなどし、適正な補助に繋げていく。
3認知症の人を地域で支え合うために ～認知症施策の推進	(1)地域における支援の充実	P54	地域包括支援センター	㉖	認知症サポーター数	人	5,300	6,377	120	AA	小中学校や高校、さらに、小売店や金融機関等、認知症の人に対応する機会の多い職場に出向き認知症サポーター養成講座を開催したことで、サポーター数は目標値を大きく上回った。 ※実績及び目標値は累計	5,500	認知症サポーターのブラッシュアップのための講座の開催が必要である。認知症サポーターの活用についても検討していく。
		P55	介護高齢福祉課	㉗	認知症研修会実施回数	回	1	1	100	A	平成30年度は、認知症を発症した当事者や家族からの発信として、3月17日に「認知症に関する講演会&座談会」を開催した。	1	「認知症の人と家族の会」、「高齢者あんしん見守りネットワーク会員」とも連携し、研修会を開催できるように検討していく。
		P55	地域包括支援センター	㉘	認知症カフェ実施箇所数	箇所	2	4	200	AA	認知症の人や介護家族、地域住民や専門職等、誰もが参加できるよう、気軽に集まり、交流できる集いの場を開設している。	2	交通の便が悪いこともあり、参加者が固定化している。運営できる人材を育成し、実施箇所を増やすことで、参加者の増加を図る。
	(2)家族に対する支援の充実	P56	介護高齢福祉課	㉙	認知症高齢者家族や すざぎ支援事業延利用時間	時間	820	587	72	B	認知症の方をお世話している家族の外出や休息のため、やすらぎ支援員の派遣を行った。身体介護はないが、話し相手や見守りをするなどで、家族のリフレッシュに繋がっている。利用促進に繋げるため、チラシを作成し居宅介護支援事業所に配布を計画している。	830	定期利用に訪問することになると、できるだけ同じ支援員を派遣したいため、利用者の希望条件と支援員のマッチングが難しい。支援員の確保について、社協と協議する必要がある。また、利用者が増えるよう、引き続き周知していく。
4 介護が必要となっても安心して暮らすために ～介護保険事業の充実	(3)市町村特別給付の実施	P72	介護高齢福祉課	㉚	市町村特別給付費 (紙おむつ等介護用品)	千円	22,940	24,612	107	AA	要介護認定を受け、在宅で生活する人に対し紙おむつ等購入費の給付を行っている。財源は65歳以上の第1号被保険者の保険料。	23,100	在宅介護を推進するために紙おむつ等介護用品の給付は必要であると考え、対象者が年々増えるため、給付費もかなり増えている。対象者や上限額の見直しを視野に、他市の条件等を参考にしながら要綱等改正を検討していく。
	(4)利用者本位のサービス提供の推進	P72	介護高齢福祉課(介護事業係)	㉛	介護相談員派遣件数	件	630	562	89	B	介護相談員派遣数には、連絡会議参加者数を含んでいる。今次今期の計画策定時に実績に対する目標値が、1.5倍になっていることについて、目標の設定に無理があった。	630	介護相談員事業については、令和元(平成31)年度当初から休止している。受入施設からの苦情等があり、見直しの期間としているが、第三者外部評価として、或いは虐待の早期発見に有効とされており、保険者として必要な事業と位置付けている。課題を見直して改めて事業再開できるようにする。

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み
	介護高齢福祉課 (介護事業係)	P73		③②	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金対象法人数	法人	4	2	50	C	社会福祉法人の社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な介護保険被保険者等に対して、介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行っている。 平成30年度実績 補助実施法人 2件 負担軽減対象利用者 11名	4	低所得者の負担軽減のために、事業の継続と、引き続き社会福祉法人に対し、積極的に低所得者が介護サービスを利用した場合には、補助金申請を行ってもらうよう促していく。
	介護高齢福祉課 (認定調査係)	P73		③③	要介護認定の適正化研修回数	回	13	13	100	A	介護高齢福祉課認定調査係の調査員に対する訪問調査に係るミーティングを月1回開催している。加えて、認定のための訪問調査を委託している事業所の調査員を対象に、年間で1回認定調査のための研修会を開催している。	13	公平公正な認定調査のため、ミーティングや研修会を行い、調査スキルの向上に努めている。調査員により調査結果に相違がでないよう、今後も引き続き情報共有や研鑽の機会を設けることが必要である。
	介護高齢福祉課 (介護事業係)	P73		③④	ケアプランの点検事業所数	事業所	8	8	100	A	事業所1カ所につき1人ケアマネを選出し、そのケアマネが立てたケアプランに対し、別の事業所のケアマネが点検等を行い、そこから適切なケアプラン作成の視点・気づきを促すことで、互いのレベルアップを図っている。	8	介護給付費等適正化事業として実施している。 ケアプランチェックを受けたケアマネが、事業所に他事業所のやり方等を持ち帰り、事業所内でフィードバックできているかが課題である。それには、今のチェック方法でいいのか、全体を集めての手法がいいのか等、ケアマネがケアプランチェックの必要性を実感できるよう事業内容を検討していく。
	介護高齢福祉課 (介護事業係)	P74		③⑤	住宅改修の点検件数	件	2	2	100	A	その年度に給付を行った改修の中から抽出して被保険者宅を訪問し、実際の改修状況を確認し、改修に至るまでの経緯、使用状況や生活変化の聞き取りを行っている。	2	介護給付費等適正化事業として実施している。年間スケジュールを立て、定期的実施していけるよう調整を行っていく。
	介護高齢福祉課 (介護事業係)	P74		③⑥	福祉用具購入・貸与調査件数	件	2	2	100	A	その年度に給付を行った用具の購入の中から抽出して被保険者宅を訪問し、実際の設置状況を確認し、選定に至るまでの経緯、使用状況や生活変化の聞き取りを行っている。	2	介護給付費等適正化事業として実施している。年間スケジュールを立て、定期的実施していけるよう調整を行っていく。
	介護高齢福祉課 (介護事業係)	P74		③⑦	年間介護給付費通知回数	回	2	2	100	A	介護保険サービスの内容や費用確認のため、年2回の発送を行っている。 9月発送数:5, 486通 3月発送数:5, 558通 9月発送数:5, 875通 (R1予定)	2	介護給付費等適正化事業として実施している。介護サービス利用者の増加により、発送件数は年々増加している。
	地域包括支援センター	P75		③⑧	地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	170	190	112	AA	支援困難事例等に対し、主任介護支援専門員が指導・助言を行っている。	170	障がい者福祉や生活困窮等、幅広い知識を持って支援できるよう、介護支援専門員の後方支援をさらに強化する。

伊賀市第5次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(取り組みの現状と課題)

基本目標	取り組み	頁	所属	番号	指標	単位	2018(平成30)年度 (目標値)	2018(平成30)年度 (実績)	実績/目標値 %	評価	これまでの取り組み状況	2019(平成31)年度 (目標値)	課題と取り組み
		P75	介護高齢福祉課 (介護事業係)	③⑨	介護従事者・事業所 に対する研修等開催 回数	回	1	2	200	AA	集団指導として、居宅介護支援事業 所へは、訪問介護(生活援助中心型) の回数が多いケアプランについて、保 険者へプランの提出が義務化された 件や、地域密着型サービス事業所へ は、ADL維持加算等の研修を行った。 (11/7実施)障がい者福祉サービス利 用者の第1号被保険者到達後の介護 保険給付サービスへの移行につい て、介護支援専門員への研修会を実 施。(3月)	1	医療福祉政策課福祉監査係や地域包 括支援センター等、関係部署との研修 内容の計画打合せや連携を進める。
(5)介護者支援の充実		P76	介護高齢福祉課	④⑩	家族介護教室事業参 加者数	人	200	130	65	C	年々、減少傾向にある家族介護教室 だが、本年度は新たに開催を予定して いる法人が増えた。	200	開催しても、本人の介護予防教室とは 違い参加者が集まりにくい。参加する ためには、被介護者の居場所を確保す ることが必要になり、介護サービス事 業所等への事前予約が難しいことや、 介護者自身が多忙ということが参加者 が集まりにくい原因と考えられる。しか し、この事業は必要であると考えた ため、地域に呼び掛ける等して、参加者 の増加を目指す。
		P76	介護高齢福祉課	④⑪	家族介護者交流事業 参加者数	人	40	35	88	B	平成30年度はグラウンドゴルフ大会と 日帰りリフレッシュ旅行を開催した。 (参加者延69人) 連絡協議会内で検討した結果、交流 事業は以下の理由で平成31年度から 休止となった。 ①後継者不足による支部の減少(1支 部解散、1支部休止) ②会員が高齢・固定化し、新会員の参 入がない。 ③甲賀市家族介護者との交流事業の 廃止(甲賀市からの申し出)	40	会員を確保することが難しく、また活動 する時間が確保できない等の理由から 休止となっている。地域なら、会員同士 の状況が把握し易く、日程調整が可能 ということで、4支部がそれぞれ地域で 「介護者の会」を継続している。休止中 の支部が活動を再開し、各支部から連 絡協議会を再開する要望があれば、事 業を支援する方向で検討する。

◇達成率について ~6段階評価(達成率)~	
AA	計画の内容を100%を超えて実施
A	計画の内容を100%実施
B	計画の内容を70%以上100%未満実施
C	計画の内容を50%以上70%未満実施
D	計画の内容を50%未満実施
E	計画の内容を未実施

集計
14
12
10
4
1
0